

第 10 回 国土強靱化推進会議 議事概要

日時：令和 6 年 10 月 23 日（水）13:00～15:00

場所：AP 虎ノ門(11 階 会議室 B)

【出席者】

委員：小林議長、臼田委員、大串委員、加藤委員、鍬田委員、河野委員、近藤委員
阪本委員、田中委員、中嶋委員、中村委員、福和委員、屋井委員

政府側：森室長代理、丹羽次長、今村審議官、塩井参事官、村山参事官、堤企画官、
鮫島企画官、都外川企画官

【議事次第】

議事

- (1) 実施中期計画に向けた検討について
- (2) 今後の進め方（案）

報告

- (1) 令和 6 年 8 月 8 日日向灘を震源とする地震及び令和 6 年台風 10 号による被害状況等について

議事（1）実施中期計画に向けた検討について

（大串委員）

- ・ ハザードマップの認知が課題である。教育とも関連するところでもあり、ハザードマップの活用に関して、文部科学省で教育現場の中で、しっかりと活用するようにしていただきたい。
- ・ 自然災害を含めた住家被害について、国が関与した保険の開発が必要。地震に関しては国が関与した保険の開発が進んでいるが、竜巻などにも対応した保険を国も保険会社と一緒に開発したり、支援金を出すなど、事業を促すような取組が必要。
- ・ i-Construction が進んでおり、非常に効率の良い仕組みが開発されている。その i-Construction で蓄えられたデータを災害時に使い、迅速な復興に繋げることや、メンテナンスにも活用するところまでが強靱化である。
- ・ プッシュ通知機能があるが、このメールを受け取った人に対し、避難を呼びかけることで、自分事として考えていただく取り組みについても自治体を実施していただきたい。

（中村委員）

- ・ 避難指示を出しても実際に避難しなかったという話もある。また、資料にも「ハザードマップを見たが、普段通りの生活をつづけた」とあるが、その理由が分かれば教示願いたい。

(田中委員)

- ・中小河川においてハザードマップは作成されているのか。流域治水を推進している中で、中小河川は地元で完結しており、作成状況についてチェックができていないという問題があるのか共有をお願いしたい。
- ・建設分野では、匠の技やスキルを有する人材の高齢化が問題であるが、AIの活用、技術のラーニング等を強化して技術を継承させることが i-Construction の世界で可能である。若者世代にこの新しい世界が魅力的で、新しい創造性のある仕事だと訴求することで、社会的に価値のある仕事として国土強靱化を推進するための人材の成長や価値づくりができる。

(福和委員)

- ・能登半島地震等で厳しい問題となっているのが、民間の建物や住宅の耐震化が進んでいないことである。対策が進まないと、災害後、被害が大きすぎて、国として対処が不可能となる。民間や個人の建物の耐震化を促す施策が必要。国土強靱化施策は国が主体的に実施することが多いが、そろそろ民へのアプローチが必要。
- ・建築物は、最低基準である建築基準法により設計されている。1回の地震に対して命を守る分には良いが、その後、生活や生業を維持する設計にはなっていないことの周知が必要である。また、長周期地震動の問題も大きく、石油タンクのような重要施設と高層ビルでは、その深刻度が違うことへの認識も必要。

(中嶋委員)

- ・SNS での偽情報や現場での盗難等の犯罪行為など、悪意ある行動が、初動活動や復旧・復興に影響を与えるのではと危惧している。SNS の情報対応について、災害現場ではなく、別の機関が対応できるのかという技術的可能性について教示願いたい。
- ・防災工事について費用対効果で評価されているが、建設資材物価の高騰により、事業にどのような影響が出るのか。一方で、事業を行う上で、i-Construction のような新たな技術革新により、費用対効果には良い影響が出ると考える。

(阪本委員)

- ・今回の対策案でフェーズフリーの概念を示していただいた。平常時の取組が、どのように災害対応に繋がるかの事例を積極的に収集していただきたい。
- ・建設に関わる人材不足は大事な問題。業種ごとに男女比、外国人の従業員数、職場環境についても多言語化しているかなどを確認することで、あらゆるリソースを活用して対応していることが見えてくると、問題点も明らかになる。

(近藤委員)

- ・電気や水道、通信といった復旧・復興には、専門性を持った民間の力が必要であり、民間が主導している業種に対しても検証が必要。
- ・個人や民間の耐震化に合わせて、再エネや蓄電池を整備してエネルギーの自立化を

進めることなども必要。

- ・ハザードマップを知っているが、危険度合いが伝わらず、自分事化しないという状況がある。情報の伝え方を工夫し、しっかりと危険性を伝えることが必要。
- ・避難先でのアメニティについても、自分たちで簡単にベッドが作れ、トイレが使えるなど、有事に備えて訓練し簡単に使えるように基準化・標準化が必要。自分たちで、いつでもできるように考えておかないと、避難生活が困難になる。

(臼田委員)

- ・情報の一元化、ICT化が進められているが、別々に個別で行われている状況である。起こった災害に1対1で取り組むことも大切だが、全体を通して一緒に取り組むことで全体を効率化できるよう、横断的に見たり、密接に関係しているものを統合していくという取り組みも定期的に行っていくことが必要。
- ・事前対策の徹底が必要であり、災害時に使用するシステムが、災害時にしっかり機能するよう、事前に使用できる状態になっているか、最新の情報になっているかなど、事前に徹底的にやっているかを評価のポイントとすべき。

(屋井委員)

- ・「発災前の行動変容」や「事前の合意形成」の事例分析について見ていくことはよいこと。ただ、備蓄の充実のように、計画的に運用するものについては、「発災時の行動変容」とするなど、若干整理が必要。
- ・復興計画については、時間がかけれないからこそ、事前に検討しておく。その際、住民が参加をしながら進めることが重要であり、災害時にどう行動するかを行政と住民が共有することが合意形成である。そのような事例を収集し、提示、展開していただきたい。
- ・「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」の成果はそこまでいっていない。まずは、行政職員のスキルアップが重要。また、各分野の人材について、この分野を担っていく行政の専門職員が少ないことが問題。
- ・物流のほかにも、人流、特に公共交通等の人材不足も非常に大きな問題。

(鍬田委員)

- ・i-Constructionは、新しい技術をDX化、ICT化することが大事。これにより、建設業にこれまでとは違う情報システムやICTに関する若手技術者が関わっていくことも大事である。

(加藤委員)

- ・人材についてマイナストrendがある。10年後、20年後にどんな状況になるのかの分析し、その時間軸を見ておくことが必要。
- ・復興ビジョンはある程度描けるが、それを実現するには、今の国の事業だけでは足りないという議論がある。国も、次の未経験の災害復旧に対し、どのような政策が必要なのか被災前に検討しておくことが大事。

(小林議長)

- ・ハザードマップが行動に繋がっていないということは、モードの切り替えができていないから。災害危機時と平常時はモードが違う。危機対応時と平常時では全然違う意思決定が必要である。

議事(2) 今後の進め方(案)

- ・特に意見なし

報告(1) 令和6年8月8日日向灘を震源とする地震及び令和6年台風10号による被害状況等について

(阪本委員)

- ・住家被害について、被害認定調査の考え方が風害に見合っていないという声がある。令和元年の房総台風の時からの問題であり、今回も問題になっているということで大変重く受け止めた。今回の能登半島の被害を見ても、地震被害に積み増して豪雨被害も含めて対応を進めるとのことであり、今後も議論が必要である。

(田中委員)

- ・南海トラフ地震臨時情報を知事自ら説明されたとのことであるが、県民に安心を与えたと思う。一般的に他の地域において分かりにくかったとの声もあり、対象者、対象エリアに合わせた情報発信が重要と感じた。